

提案されました、「北朝鮮の地下実験及び弾道ミサイルの発射に抗議する決議案」に賛成の立場で、討論します。

決議案は、北朝鮮が我が国を含む国際社会が強く自制を求め中、更なる弾道ミサイル発射が本日確認されたこと、6度にわたる核実験の実施を続けていることを断じて容認できないとし、嚴重に抗議し、避難し、挑発行動の自制、国連安保理の決議の遵守とすべての核兵器及び既存の核計画の放棄を求める6者会合の実施を求めています。

まったくその通りであります。

おりしも、国連安保理は、核実験から一週間という異例の速さで

「北朝鮮に対する石油輸出量の上限を設けるなどの追加の制裁決議 2375号」を全会一致で採択しました。

11日の安保理事会では、決議採択後 各国代表が続々と意見表明しました。

ウルグアイ代表は、「追加された制裁措置は北朝鮮政府を交渉のテーブルにつかせる『目的のための手段だ』と指摘。継続して結果を得ることを目指す外交上の対話をすべての国がしっかりと支持して、速やかに再開せねばならない」と。

スウェーデン代表は、「制裁強化と並行して、政治的な努力を急ぎ強めねばならない。国連事務総長による仲介で事態打開を」と、

セネガル代表は、「制裁の実施と共に、朝鮮半島の非核化に向けた対話に政治的な努力を払うべき、関係国が交渉のテーブルに戻れるように保障を」と、多くの国がそれに続きました。

また、中国外務省の副報道局長は、談話を発表し、「決議が外交的・政治的方法での平和的解決を呼びかけたものだ、問題解決のために対話と協議を再開すべきだ」と関係各国に呼びかけました。

アメリカが主導した当初の決議案は、「戦争を絶対に起こさせない、対話による平和的解決を」というこれらの思いの中で修正され、全会一致で採択されたものです。

北朝鮮情勢の平和・外交・政治解決を強調したものとなりました。

対話してきた結果が今の危機ではなく、対話がなかった結果が今の危機だという認識です。

対話は北朝鮮に対する譲歩ではなく、まして核武装を容認するものでもありません。とりわけ無条件の直接対話は、北朝鮮にも何らの条件も付けさせないということです。

朝日新聞社が9・10日と電話に世論調査を実施しました。

「北朝鮮のこれまでの暴挙に対して日本政府が対話と圧力のどちらに より重点を置くほうがいいか」との問いに、圧力の強化=40%、対話の努力=45%でした。

今回の三重県議会からあげる決議に、国連安保理決議を遵守するという文言があります。北朝鮮に対する強い抗議と共に、最新の安保理決議 2375 採択に包含されたこれらのことをきっちりと受け止め、軍事衝突は絶対に回避させなければならないとの思いを込めて、賛成を表明いたします。